

過疎地域の活性化に関する事例研究

鳥取大学工学部 正会員 奥山 育英
兵庫県 正会員 ○平井 克尚

1 はじめに

わが国の高度成長期より顕在化してきた過密・過疎問題は、均衡ある国土の発展上大きな問題となっている。このうち過疎地域に対して国は、いわゆる過疎法をはじめとする諸対策により、長年にわたり財政的支援等を行ってきた。しかし、継続的かつ多額の支援を受けているにも関わらず、過疎法適用地域は1970年の775市町村から1990年の1199市町村へと増加している。この状況をみると、過疎市町村の振興・活性化計画が現在直面している過疎問題にどの程度対処できているのかを検証する必要があるといえる。

そこで本研究では、過疎活性化で成功していると思われる熊本県小国町を対象として、その取り組みを紹介し活性化への有益な示唆を得るとともに、種々のデータ分析と聞き取り調査から、それでもなお残る同町の問題を明らかにし、地域活性化計画をその解決策として位置づけることが可能であるかを究明していく。

2 小国町の概要

熊本県阿蘇郡小国町は、九州のほぼ中央、大分県に三方を囲まれた熊本県最北端の町であり、熊本市、福岡市、大分市といった県都等隣接県の主要都市がほぼ2時間圏に含まれる位置にある。総面積は13,672km²でそのほとんどが山林であり、起伏に富んだ地形となっている。標高は320～800mで山間高冷地である。基幹産業は、畜産・高冷地野菜を中心とした農業、「小国杉」をはじめとする林業、及び阿蘇山麓の温泉地である杖立温泉を中心とした観光業である。また、日本有数の地熱地帯でもあり、様々な利用が計画中である。

3 活性化の取り組み

小国町は「悠木の里づくり」を掲げ、町づくり・地域活性化に取り組んでいる。これは、都市と農村というこれまでの固定観念にとらわれることなく、両者の持つ優れた特性を合わせ持った独自の地域づくりを目指す構想である。

地場資源である杉を用いた斬新なデザインの建築群、そして数多くのイベント、またシンポジウム・フォーラムで対話の機会を設け、町民の心の変革を促していった。また、町民自身が大字ごとにグループをつくり、乱開発を防ぐため土地利用計画を作成するとともに、様々な計画を行政に提案するようになり、官民一体となった取り組みを行っている。このような取り組みに対して、現在では年間約10万

人もの視察者が同町を訪れ、また視察者との交流から育んだ知恵を再び地域活性化に取り入れている。また、町民の心から沈滞ムードや劣等感が消えたことは特記すべきことである。

4 小国町の現状とその問題点

小国町の現状を把握するため、人口、財政、産業、道路・交通・医療などの社会基盤の諸データを収集し、経年変化の分析や全国平均との比較等を行った。また、同町への帰省者に対するアンケートおよび町民へのヒヤリング調査を実施した。これらを基に、同町が抱えている問題点を考察し、表1のように総計38の問題点を抽出した。表1に列举した問題は、データ分析から推測したものもあるが、これについても町民に対する意識調査で、「起こっている問題」との回答が寄せられ、推測した問題が存在していることが分かった。

5 問題点の構造化

問題点はそれぞれで存在するものではなく、様々な問題が絡み合って顕在化してくる。そこで、ISM法(Interpretive Structural Modeling)を用い、2項関係「問題 p_i は問題 p_j の直接原因になっている」から、問題の対比較を行い、可到達行列 r_{ij} を作成し、問題間の関係、解決が困難な問題を明らかにした。(図1)

図1をみると、「教育費が安い」、「近隣市町村との連携不足」がランクの最下位にきており、諸問題の原因となっている。その他に、下位ランクから到達できない項目は「高齢化」、「出生率減少」、「小売り店減少」、「公共交通機関の不足」、「工場大規模化の遅れ」、「やる気のある人となない人の差」、「災害対策の不足」であり、これらの解決が問題全体を解決するための第一歩であることが分かる。

ランク6は、互いが互いの問題の原因となる「ループ」を形成し、複雑な構造になっている。また、ランク6で初めて人口流出に関する問題点が現れるので、これより下位の問題は人口流出の要因となる問題、ランク5より上位の問題は人口流出に起因する問題である。

6 問題点に対する対策の検討

問題点に対して十分な対策がとられているかを検討する。対策として、1991年に作成された新たな「悠木の里づくり」中の29の実行計画を取りあげる。これは、産業復興、地域開発、人づくり等の具体的な計画で、活性化計画の柱をな

すものである。検討方法を以下に示す。

まず問題点 p_i と対策 s_j の一対比較により、対策がその問題点を改善するインパクト a_{ij} を次の4段階で評価する。

- ・直接の改善策となり大きなインパクトを与える。…3
- ・間接的に改善策となり大きなインパクトを与える。…2
- ・間接的には改善策となり多少インパクトを与える。…1
- ・改善策とはならずインパクトは与えない。…0

この評価を全ての組み合わせについて行い、問題が受けるインパクトの程度を次式の被対応度 P_i で表す。

$$P_i = \sum_{j=1}^n a_{ij} \quad (1)$$

さらに、問題 i の重要度を次式で定義する。

$$I_i = \frac{\sum_{k=1}^n r_{ij} \times (1 + \sum_{k=1}^K p_i(k))}{n \times (1+K)} \times 100 \quad (2)$$

$p_i(k)$ は問題点の意識調査における回答者 k の回答（問題と思えば1、思わなければ0）、 K は回答者総数であり、 I_i は他の問題に与える影響と住民の問題認識を考慮した問題の重大さを表している。そして、被対応度指数を、

$$PS_i = \frac{I_i}{P_i} \quad (3)$$

と表し、これを用いて対策が十分であるかを評価する。 PS_i は、値が小さいほど改善策が十分であることを示す。

結果を表1に示す。最も被対応度指数が大きかった問題は「出生率の減少」であった。この問題は過疎地域だけが抱えている問題ではなく、わが国全体の問題でもあり、国としても対策を講ずる必要がある。また、「高齢化」、「農業問題等の教育不足」、「高等教育機関の不足」、「やる気のない人とある人の差」といった問題の被対応度指数も比較的值が大きく、十分な対応策が用意されていないといえる。これらの問題は関係図において比較的低ランクに位置するものが多く、早急かつ効果的な対策を検討する必要がある。被対応度指数は全体的にばらつきが少なく低い値に集中していることから、概ね問題点に対する対策は用意されているといえる。

7 おわりに

本研究では、熊本県小国町を対象とした様々なデータの分析及び聴き取り調査の結果から、この町が抱えている問題点を浮かび上がらせることができた。また抽出した問題のうち、図1において点線で囲った問題は全国共通の問題、円で囲んだ問題は小国町特有の問題と考えられる。残りの問題は、「過疎に到る要因としての問題」、「過疎による問題」と扱うことができ、過疎地、特に農山村過疎地特有の問題を概ね抽出できたのではないかと考えている。

さらに、抽出した問題について活性化対策が十分な解決策となっているかを被対応度指数という指標を用いて検証した結果、相対的ではあるが対策の十分な点とそうでない点の両方が存在していることが明らかになった。

参考文献

宮崎暢俊：とっばすの風

表1 抽出した問題点と重要度被影響度指数

	問題点	I_i	PS_i
自然動態	1 総人口の減少	4.2	0.15
	2 若年人口の減少	44.7	2.0
	3 小世帯化	1.1	0.35
	4 独居老人の増加	5.3	0.41
	5 高等教育機関の不足	31.6	4.15
	6 出生率の減少	37.9	37.90
	7 転入人口の減少	9.0	0.33
	8 労働人口の減少	35.8	2.11
	9 急速な高齢化	55.3	6.14
産業動態	10 農業人口の減少	26.8	1.92
	11 工業製品出荷の停滞	26.8	2.44
	12 小売り・飲食点数の減少	31.6	1.37
	13 農業後継者の不足	26.8	2.07
	14 専業農家の少なさ	19.0	1.72
社会基盤	15 公共交通の便数の少なさ	31.6	3.51
	16 老人福祉ボランティアの不足	2.6	0.29
アヒアレント	17 自然環境の悪化	44.7	3.73
	18 周囲の干渉	28.4	2.84
	19 やる気のある人とない人の差	30.0	4.29
	20 農業問題等の教育不足	40.0	4.44
財政動態	21 自主財源の少なさ	3.2	0.53
	22 県支出金への依存度の高さ	2.1	0.53
	23 財政力指数の低さ	2.1	0.53
	24 教育費の少なさ	33.2	4.15
データ分析からの推測	25 老人夫婦世帯の増加	2.6	0.26
	26 新卒者の雇用場所不足	17.9	1.49
	27 嫁のきての不足	5.3	0.35
	28 婿のきての不足	2.1	0.13
	29 選択できる職業の少なさ	47.4	2.63
	30 近隣市町村との連携不足	24.2	1.21
	31 3次産業雇用の受け皿不足	20.0	1.33
	32 工場の大規模化の遅れ	21.1	2.34
	33 商店街の衰退	18.4	0.59
	34 無耕作田畑の存在	17.9	1.78
	35 Uターン受け入れ体制の不足	19.0	0.68
	36 交通量の増大	9.5	1.35
	37 災害対策の不足	30.0	2.73
	38 災害に対して脆弱	37.9	3.45

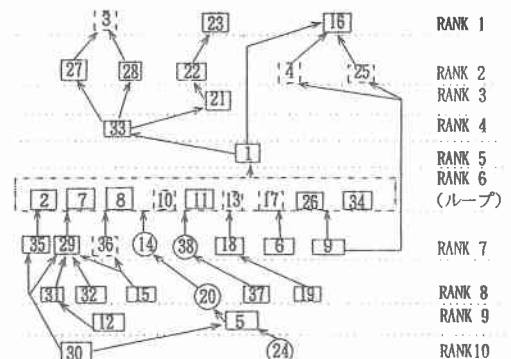


図1 問題点の関係図